

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	社会福祉協議会事務		部	保健福祉部			課長	山崎 慎弥					
			課	福祉総務課			担当	加藤 彰					
			係	福祉総務担当			電話	内線2854					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）										社会福祉法人昭島市社会福祉協議会 に対する補助金の交付に関する要綱	
	大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）											
	中項目	04 生活の支援・保護											
個別計画（年度）											法令による事業実施義務		
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	004	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	社会福祉法人 昭島市社会福祉協議会						昭島市社会福祉協議会が実施する、地域福祉事業、活動等が円滑に進むよう支援をする。						
	実施内容						実績・成果						
	人件費、事務費の助成 社会福祉協議会が実施する事業への参加や助成						交流事業（身体・知的障害者福祉事業、ひとり親家庭福祉事業）については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができなかったため、補助金についても交付を取り止めることとした。 社会福祉協議会が行っている地域福祉事業や活動については、必要に応じて関係機関とも協働し、効果的に実施することができた。						
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	72,137	83,580	71,841	78,480	都支出金 ・地域福祉推進区市町村 包括補助金 ・障害者施策推進区市町村包括補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	7,976	10,975	10,300	10,425						
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	64,161	72,605	61,541	68,055						
	一般職員人件費		千円	2,508	2,508	2,508	2,466						
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
	再任用職員人件費		千円										
人工数		人											
再任用代替嘱託職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	74,645	86,088	74,349	80,946							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	社会福祉協議会は、市域の社会福祉事業者や更生保護事業者などが参加し、社会福祉を目的とする事業の企画や実施、調査、宣伝、調整を行う団体で、社会福祉事業の健全な発達を図るためには必要不可欠な団体である。					判断理由	限られた予算、人員の中で様々な委託事業・補助事業等を実施しており、市域の社会福祉事業の増進に貢献している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	民間団体の地域福祉活動を支えながら、市の委託事業・補助事業も円滑に実施しており、社会福祉事業の推進及び行政との橋渡しができた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業は、実施することができなかった。					判断理由	社会福祉協議会は、自立性を持った民間法人であるが、社会福祉法に規定された事業報告や監査を経て適正に運営されている。					
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	c	やや低い	AI・OCR導入の可能性	c	不明				
	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E 現状を維持				
	令和3年度予算編成時において、交流事業経費等は、社会福祉協議会による財源での対応を図ることとし、令和3年度以降の補助金交付を廃止した。運営費補助金については、地域福祉の更なる推進を図るため、事務局の組織・職員体制の充実が求められており、市の財政状況も考慮する中で、引き続き、社会福祉協議会とも情報共有や連携を図り、組織・職員体制の充実に努める。						(前年度 B) →						
						令和4年度予算編成における具体的な取組		成年後見制度推進機関となる中核機関への移行に向けて、一定の経費の増額が見込まれているが、適切に人件費や事務費等の算定を行う。					

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署								
	社会福祉団体補助等事業			部	保健福祉部	課長	山崎 慎弥					
				課	福祉総務課	担当	梶芳 久美子					
				係	福祉総務係	電話	内線2853					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					昭島市社会福祉団体補助金交付要綱					
	大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）										
	中項目	04 生活の支援・保護					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	昭島市地域福祉計画（令和元年度～令和5年度）					☐ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	007	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	社会福祉活動を行う団体等（身体障害者福祉協会、保護司会、赤十字奉仕団、聴覚障害者協会）						各社会福祉団体の活動を支援し充実したものとする。					
	実施内容						実績・成果					
	各社会福祉団体の事業運営費や活動費に対する補助金又は負担金の交付						新型コロナウイルス感染症の影響により、身体障害者福祉協会及び赤十字奉仕団については、補助対象事業を実施することができなかったため、補助金交付を見合わせるとともに、聴覚障害者協会は、補助対象事業費の減に伴い補助金交付額を減額した。 また、保護司会については、補助対象事業に対して補助金交付を行い、活動支援につなげることができた。					
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,304	1,304	899	1,051					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	1,304	1,304	899	1,051					
	一般職員人件費		千円	836	836	836	822					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
	人工数		人									
	再任用代替嘱託職員人件費		千円									
	人工数		人									
総事業費		千円	2,140	2,140	1,735	1,873						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	各社会福祉団体の活動目的を達成するため、会員相互が励まし合いながら活動をしている。また、活動に係る経費を側面から支援することにより、活動の活性化と充実を図ることができ、福祉の充実や発展につながっている。					判断理由	昭島市社会福祉団体補助金交付要綱に基づき、適切に補助金交付手続きを行っている。また、補助金交付申請時及び実績報告書提出時に、補助金充当事業経費一覧表により補助対象事業の明確化を図っている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	補助金交付予定団体（4団体）のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により、2団体が補助金未交付、1団体が補助金の減額交付となり、予定どおり交付した団体は1団体となった。					判断理由	昭島市社会福祉団体補助金交付要綱に基づき、適切に補助金交付手続及び返還手続を行うことができた。				
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	d	影響なし	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし		
現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E 現状を維持					
令和3年度予算編成時において、各団体の活動状況や財務状況等の確認を行い、2団体については、令和3年度以降の補助金交付を廃止した。 また、2団体に対する補助金は、常態化・長期化しているため、公益上必要がある場合に補助金交付することができるとの地方自治法の趣旨に鑑み、自主的な公益事業に対する支援であることを明確にし、あるべき補助金制度への転換を図る。					(前年度 C) →							
					令和4年度予算編成における具体的な取組							
					市が補助金を交付している社会福祉団体（2団体）の活動内容（新型コロナウイルス感染症による影響の考慮も含む）や財務状況等を確認する中で、適切な補助金額の検討を行う。							

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	生活保護事務				部	保健福祉部		課長	池和田 功			
					課	生活福祉課		担当	西川 章			
					係	保護係		電話	内線2113			
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							生活保護法			
	大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）										
	中項目	04 生活の支援・保護										
個別計画（年度）								法令による事業実施義務				
予算科目コード	款	03	項	03	目	01	細目	002	細々目	01	☐ 義務 ☒ 市上乗せあり	
											☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	生活保護法による被保護者及び生活困窮者						生活保護法による保護を行い、この法律で保障される健康で文化的な生活水準を維持すること。					
	実施内容						実績・成果					
	○生活相談、相談内容に対する必要な助言等 ○被保護者に対するケースワーク、訪問、面接、助言指導等の適切な援助・支援 ○被保護者の金銭管理の支援 ○就労支援員による就労活動の支援 ○保健師による健康管理の支援						令和2年度の保護の相談件数は延べ752件、申請数は213件であった。令和3年3月31日現在の保護世帯は、1,739世帯で前年度比1世帯増、保護人員は2,165人で31人減少している。 生活保護の実施にあたっては、就労指導、保健指導、資産調査等、被保護世帯の自立した生活を可能にするための様々な取り組みを行った。また、不正受給防止や保護の適正実施のための職員研修、ケース診断会議等も積極的に取り組んだ。					
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	34,307	70,171	61,484	73,298	国庫支出金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	15,687	34,675	33,037	36,688	・生活困窮者自立相談支援事業費等負担金				
		都支出金	千円					・生活保護適正実施推進事業補助金				
		地方債	千円					・生活保護就労準備支援等事業補助金				
その他特定財源		千円	18	150	76		その他特定財源					
一般財源		千円	18,602	35,346	28,371	36,610	・雇用保険料					
一般職員人件費		千円	224,048	254,144	254,144	258,108	・クリーンエネルギー自動車導入事業補助金					
人工数		人	26.80	30.40	30.40	31.40						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	258,355	324,315	315,628	331,406						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	生活に困窮した世帯に対し、その困窮の程度に応じて必要な扶助を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、適正な指導、助言を行い自立を促していく。						判断理由	生活保護法で市に実施が義務づけられている事業である。実施あたっては、個人情報保護や他の行政機関との連携等が必要である。事業の実施方法については、前年度と同様とした。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				2	
判断理由	令和2年度の相談件数は、前年度より9件増加し、申請件数は52件増加した。生活保護世帯は、前年度より1世帯増、保護人員は31人減となった。就労支援相談員による就労支援相談者は、83名でそのうち就労に結びついた者が21名、廃止になった者が6名。						判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大により、無収入、低収入の高齢世帯の増加や中高年には依然として厳しい雇用情勢があり、生活保護申請数の増加によりコストも増加した。				
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響		a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性		c	やや低い	AI・OCR導入の可能性		a	該当事務あり
	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E 現状を維持			
	・新型コロナウイルスの影響が拡大する中、今後も生活保護受給者の増加が予測される。 ・高齢者世帯が増加していく中で、適正な医療や介護等の扶助の見直し。 ・中長期的な課題として、誰もが住みやすいまちの実現のため、弱者に対して配慮ができ、必要な人には必要な支援を、自立が可能な方にはそれを支援する取り組みが求められている。						(前年度 C) →					
							令和4年度予算編成における具体的な取組					
						・高齢者世帯増加に対する適正な介護扶助の実現に取り組む。 ・業務効率化を推進していくためAIの導入に取り組む。 ・ガソリン使用の削減に努め、燃料費を削減する。 ・有料駐車場使用の削減に努め、駐車場使用料を削減する。						

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署															
	障害者自立支援事務				部	保健福祉部				課長	鈴木 崇央									
					課	障害福祉課				担当	川島 達史									
					係	障害福祉係				電話	内線2133									
	第五次総合基本計画における位置付け												実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）												障害者総合支援法						
	大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）												障害者総合支援法施行細則						
	中項目	03 障害者福祉												法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	障害福祉計画												☒ 義務 ☐ 市上乗せあり							
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり									
事務事業概要	目的																			
	＜対象は誰、何か＞								＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞											
	障害者自立支援事務								障害者（児）の福祉増進を図る。											
	実施内容								実績・成果											
	受付事務・課内庶務事務 障害支援区分認定審査会開催 障害者自立支援推進協議会開催 障害者地域支援協議会開催 障害者差別解消支援地域協議会開催 障害者福祉計画策定業務支援委託								サービスを必要とする障害者に対し、支給内容の基準となる障害支援区分を毎月1回開催の障害支援区分認定審査会にて認定した。 また、障害者自立支援推進協議会について4回、障害者地域支援協議会について3回、障害者差別解消支援地域協議会について3回、それぞれ開催した。											
	コスト		(単位)	元決算		2当初予算		2決算		3当初予算		備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	12,467		15,542		13,470		12,935		国庫支出金								
	財源内訳	国庫支出金	千円	309		276		280		285		・特別児童扶養手当								
		都支出金	千円	2,470		2,447		2,267		2,919		事務委託金								
		地方債	千円									都支出金								
		その他特定財源	千円									・障害者施策推進区市町村包括補助金								
		一般財源	千円	9,688		12,819		10,923		9,731		・医療保健政策区市町村包括補助金								
	一般職員人件費		千円	7,524		7,524		7,524		7,398		・身体障害者福祉法事務委託金								
	人工数		人	0.90		0.90		0.90		0.90										
	再任用職員人件費		千円	4,149		4,167		3,704		3,696										
	人工数		人	0.90		0.90		0.80		0.80										
	再任用代替嘱託職員人件費		千円																	
	人工数		人																	
総事業費		千円	24,140		27,233		24,698		24,029											
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																			
	①優先度（どの程度優先されるべきか）								3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）								3	
	判断理由	障害者の日常及び社会生活を総合的に支援する法律（障害者総合支援法）に定められた事業である。								判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。									
	③達成度（成果はどの程度あるか）								3		④効率性（効率的に実施できたか）								3	
	判断理由	障害者（児）が希望するサービスを受けられるよう、迅速に事務を執行している。								判断理由	業務は法令や事務処理要領等で定められた内容に基づき執行している。									
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響		d	影響なし		テレワークとの親和性		d	低い		AI・OCR導入の可能性		c	不明						
	現状及び中長期的な課題								今後の方向性				E 現状を維持							
	適切な事務運営を行うことができた。 3年ごとに策定する障害者プラン（障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画）について、令和4年度及び令和5年度に次期障害者プランの策定を行う。								(前年度 C) →											
								令和4年度予算編成における具体的な取組												
								消耗品費や印刷製本費、通信運搬費（郵便料）等について必要な数量を把握し、適正な予算の計上に努める。												

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	歯周病検診事業				部	保健福祉部		課長	高橋 由利			
					課	健康課		担当	大竹 里絵子			
					係	健康係		電話	内線2177			
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							健康増進法			
	大項目	01 心とからだを支える（健康づくりの推進）										
	中項目	01 健康・医療							法令による事業実施義務			
個別計画（年度）								☒ 義務 ☒ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり				
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	009	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	30歳以上の市民					歯周病の早期発見・早期治療・重症化予防に努め、歯の喪失を防止し、生涯にわたる歯や口腔の健康保持に寄与する。						
	実施内容					実績・成果						
	○新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施時期を変更した。 ○昭島市歯科医師会への委託業務内容 ・問診 ・歯科健康診査および歯周ポケットの測定 ・歯科医師による所見の説明					○歯周病検診受診者：総数500名（内訳：男性193名／女性307名） ○結果判定：異常なし19名／要指導117名／要精検364名						
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	5,447	5,786	4,694	4,676	都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助金 ・健康増進事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円		2,713	1,847	2,176					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	5,447	3,073	2,847	2,500					
	一般職員人件費		千円	8,360	8,360	8,360	8,220					
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	13,807	14,146	13,054	12,896						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。				判断理由	指定歯科医療機関において、適切に実施されている。令和2年度は令和元年度と同様に、検診定員数を20名拡大した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施時期を変更した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	検診受診により、自身の疾患の程度を把握することができる。また、検診結果に基づき、適切な医療へと結びつけることができている。				判断理由	歯科医師会への委託により、効率的な実施が確保できている。					
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	c	事業縮小	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性		b	該当事務なし		
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性				B コスト改善に向けて実施方法を見直し			
	○保健・予防対策の推進 適切な実施により、歯周病の予防や早期発見に努めている。 ○医療体制の整備 検診受診により、地域の歯科医療機関とかがかわることで、かかりつけ歯科医づくりの推進に努めている。				(前年度 B) → 令和4年度予算編成における具体的な取組 令和3年度に引き続き、検診定員数の妥当性や実施方法について検討する。							

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	いきいき健康フェスティバル事業		部	保健福祉部			課長	高橋 由利				
			課	健康課			担当	矢野 智之				
			係	健康係			電話	2177				
	第五次総合基本計画における位置付け											
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）										
	大項目	01 心とからだを支える（健康づくりの推進）										
中項目	01 健康・医療											
個別計画（年度）												
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	012	細々目	01		
法令による事業実施義務												
☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり												
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民全般、保健福祉に関わる団体、事業者、医療関係機関、医療関係者 等						市民全般に対して、健康づくりの意識を高めること、そのきっかけづくりとなるよう働きかけること。					
	実施内容						実績・成果					
	敬老の日にKOTORIホール（市民会館）前庭及び公民館で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中止となった。						新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中止となった。					
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	1,265	1,580	0	0					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円		790							
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,265	790	0	0						
一般職員人件費		千円	836	836	0	0						
人工数		人	0.10	0.10	0.00	0.00						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,101	2,416	0	0						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）					
	判断理由	例年、参加者の大半が、敬老大会出席者であり、その他の市民の参加が少ない。				判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止					
	③達成度（成果はどの程度あるか）						④効率性（効率的に実施できたか）					
	判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止				判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止					
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	c	やや低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし			
	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		C 抜本的な見直し			
	令和2年度、令和3年度と、新型コロナウイルス感染症拡大防止を鑑み中止となった。今後はイベントとして実施していくことについて、新型コロナウイルス感染症に関わる状況を加味しながら検討していく必要がある。						(前年度 E) →					
							令和4年度予算編成における具体的な取組		新型コロナウイルス感染症に関わる状況を加味しながら検討していく。			

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署																
	母親学級事業			部	保健福祉部			課長	高橋 由利											
				課	健康課			担当	福田 弥古都											
				係	子育て世代包括支援センター			電話	内線3201											
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞												
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							母子保健法											
	大項目	01 心とからだを支える（健康づくりの推進）							母親学級実施要綱											
	中項目	01 健康・医療							法令による事業実施義務											
個別計画（年度）								☒ 義務 ☐ 市上乗せあり												
予算科目コード	款	04	項	01	目	02	細目	005	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり									
事務事業概要	目的																			
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞												
	1.母性科：一般妊婦及びその配偶者 2.育児科：乳幼児とその母親等							1.妊娠・出産・育児に関する知識を習得し、妊娠中の不安を解消する。 2.育児に対する不安や悩みを自ら軽減、解決できる。育児にかかる母親等のストレスを軽減し、健やかな育児ができる。												
	実施内容							実績・成果												
	1.妊娠・出産・育児に関する知識を習得し、妊娠中の不安を解消する。 2.育児に対する不安や悩みを自ら軽減、解決できる。育児にかかる母親等のストレスを軽減し、健やかな育児ができる。							マタニティクラス（1回 2コース、年 5回）89人 フレッシュパパ・ママ学級（中止）0人 こあら教室（定員10組、年10回）38人 すくすく教室（定員10組、年14回）119人 双子ひろば（年2回）13名 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響による事業中止、回数・定員の調整もあり、実績については前年度より減少												
	コスト		(単位)	元決算		2当初予算		2決算		3当初予算		備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	1,941		2,476		1,273		1,185										
	財源内訳	国庫支出金	千円																	
		都支出金	千円																	
		地方債	千円																	
		その他特定財源	千円																	
		一般財源	千円	1,941		2,476		1,273		1,185										
	一般職員人件費		千円			9,196		9,196		9,042										
	人工数		人			1.10		1.10		1.10										
再任用職員人件費		千円																		
人工数		人																		
再任用代替嘱託職員人件費		千円																		
人工数		人																		
総事業費		千円	1,941		11,672		10,469		10,227											
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																			
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					3					②妥当性（実施方法は妥当であるか）					3				
	判断理由	法定により実施義務がある事業である。					判断理由	こあら教室・すくすく教室は、育児に不安や悩みを抱える保護者を対象に、小集団による支援方法で実施した。また、マタニティクラス、双子ひろばも感染状況に応じて回数を調整して小集団で開催した。フレッシュパパママ学級は、妊婦への感染リスクを考慮し、個別支援に切り替え、コロナ禍の開催としては、妥当な実施方法であった。												
	③達成度（成果はどの程度あるか）					4					④効率性（効率的に実施できたか）					3				
	判断理由	各教室の事業終了後に取ったアンケート結果より、事業の目標は達成できていた。					判断理由	新型コロナウイルス感染拡大のため、マタニティクラスでは、調理実習の回を中止とし、回数を減らして開催した。こあら・すくすく教室、双子ひろばは、感染対策で人数調整や環境整備をして開催。フレッシュパパママ学級は、妊婦への感染リスクを考慮し中止、個別の沐浴体験で個別相談にて対応した。相対的にコロナ禍の開催としては、効率的な方法であった。												
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	c	事業縮小	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性		b	該当事務なし										
	現状及び中長期的な課題						今後の方向性				A 成果拡大に向けて実施方法を見直し									
	ここ数年、母親学級事業の参加者は減少傾向にある。背景としては、共働き世帯が増加し、平日の事業参加が困難などが要因のひとつとして考えられる。その他、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛なども大きく影響した。一方で、自粛生活により子育て中の親子同士の関わりも希薄となり、家庭の孤立化が懸念されるため、感染対策に最大限留意し、安全な母親学級事業を実施していく必要がある。また、令和2年度アキシマエンスに開設した子ども発達支援室などの関係機関と連携を図りながら就学期まで切れ目のない支援事業展開をしていく。																			
						令和4年度予算編成における具体的な取組														
						地域課題の改善に向けて事業の効果を評価し、内容や方法を検討する。														

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																	
	がん検診事業		部	保健福祉部			課長	高橋 由利												
			課	健康課			担当	阿部 奈緒子												
			係	健康係			電話	内線2177												
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞												
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）										健康増進法								
	大項目	01 心とからだを支える（健康づくりの推進）																		
	中項目	01 健康・医療										法令による事業実施義務								
個別計画（年度）	健康あきしま21（第2次後期）										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり									
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	007	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり									
事務事業概要	目的																			
	＜対象は誰、何か＞										＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞									
	市民										がんの早期発見、早期治療により、市民の健康の保持増進を図る。									
	実施内容										実績・成果									
	1 胃がん検診（40歳以上の市民） 2 乳がん検診（40歳以上の市民（女性）） 3 子宮頸がん検診（20歳以上の市民（女性）） 4 大腸がん検診（40歳以上の市民） 5 肺がん検診（40歳以上の市民） 6 前立腺がん検診（55歳以上の市民（男性））										受診率 1 胃がん検診5.0% 2 乳がん検診13.0% 3 子宮頸がん検診7.5% 4 大腸がん検診10.5% 5 肺がん検診4.7% 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、がん検診は8月末から実施。例年、受診勧奨にて春・夏で発行していた「健診特集号」は8/1号のみ発行。受診控えにより受診率は低下した。									
	コスト		(単位)	元決算		2当初予算		2決算		3当初予算		備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	174,005		145,349		93,957		133,323		国庫支出金								
	財源内訳	国庫支出金	千円	317		328		318		304		・疾病予防対策事業等補助金								
		都支出金	千円																	
		地方債	千円																	
		その他特定財源	千円																	
		一般財源	千円	173,688		145,021		93,639		133,019										
	一般職員人件費		千円	1,672		1,672		1,672		1,644										
	人工数		人	0.20		0.20		0.20		0.20										
	再任用職員人件費		千円																	
	人工数		人																	
	再任用代替嘱託職員人件費		千円	232		232														
	人工数		人	0.08		0.08														
総事業費		千円	175,909		147,253		95,629		134,967											
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																			
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					3					②妥当性（実施方法は妥当であるか）					3				
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。										判断理由	実施方法については委託機関と様々な協議を行っているが、集団検診や個別検診の受診方法や、指定医療機関の確保等、解決すべき課題も多い。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）					3					④効率性（効率的に実施できたか）					3				
	判断理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止につとめた検診を実施したが、受診控えもあり、受診率は低下した。感染拡大防止に努めた検診を引き続き提供していく必要に加え、精度管理や財政的な課題も大きいいため、達成度は7割程度であった。										判断理由	令和元年度と比較して、コスト、サービス量ともにほぼ変わらない。							
	新しい生活様式の影響		a	事業のあり方検討		テレワークとの親和性		d	低い		AI・OCR導入の可能性		c	不明						
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題										今後の方向性					E 現状を維持				
	「健康あきしま21（第2次）」のがん検診受診率の目標値をクリアするために、年々定員枠を増やし対応してきたが、財政面等の課題は大きい。また、国の指針や精度管理にのっとりがん検診の提供を目指すため、受診間隔や対象年齢の見直しが必要である。										(前年度 D) →									
											令和4年度予算編成における具体的な取組					一次検診や精密検査受診率の向上のため、受診勧奨方法等を引き続き検討していく。また、受診控えの反動による、翌年度の受診者の増加も勘案し予算の確保につとめる。				

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署									
	在宅介護者リフレッシュ事業				部	保健福祉部		課長	女屋 崇之					
					課	介護福祉課		担当	大貫 幸人					
					係	高齢者支援係		電話	内線2159					
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							昭島市在宅介護者リフレッシュ事業実施要綱					
	大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）												
中項目	02 高齢者福祉													
個別計画（年度）								法令による事業実施義務						
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	014	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり			
											☒ 任意 ☐ 都補助等あり			
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	ねたきり高齢者又は認知症高齢者の在宅介護にあ						日頃の悩みや体験を話し合う等の交流を通し在宅介護者のリフレッシュを図る。							
	たっている介護者。													
	実施内容						実績・成果							
	社会福祉協議会への委託事業。						介護者の会9回、男性介護者学習会9回、深い悲しみと向き合う会、料理教室、そば打ち体験							
	介護者の会・男性介護者学習会・深い悲しみと向き合う会、料理教室、そば打ち体験						介護者の会9回、男性介護者学習会9回、深い悲しみと向き合う会9回、料理教室1回、そば打ち体験1回							
	コスト		(単位)	元決算		2当初予算		2決算		3当初予算		備考＜特財名称等＞		
直接事業費		千円	200		200		200		0		都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金			
財源内訳	国庫支出金	千円												
	都支出金	千円	100		100		100							
	地方債	千円												
	その他特定財源	千円												
	一般財源	千円	100		100		100		0					
一般職員人件費		千円	836		836		836							
人工数		人	0.10		0.10		0.10							
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
再任用代替嘱託職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	1,036		1,036		1,036		0					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				1		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2			
	判断理由	介護福祉課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は下位である						判断理由	前年度と同様に事業を実施した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				1		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由	介護者の会及び男性介護者学習会の参加人数は1回あたり8名と少ない						判断理由	コストは前年度と同じでサービス量も横ばいである					
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響		c	事業縮小		テレワークとの親和性		d	低い		AI・OCR導入の可能性		b	該当事務なし
	現状及び中長期的な課題						今後の方向性							
	認知症月間等においても当該事業の周知を図っているところであるが、毎年参加人数は1回あたり8名と少ない。						(前年度 D) →						D 縮小・廃止	
							令和4年度予算編成における具体的な取組						令和2年度をもって事業廃止。	

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署								
	朝日町高齢者福祉センター管理			部	保健福祉部	課長	女屋 崇之					
				課	介護福祉課	担当	大貫 幸人					
				係	高齢者支援係	電話	内線2159					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）			昭島市高齢者福祉センター条例							
	大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）										
中項目	02 高齢者福祉											
個別計画（年度）						法令による事業実施義務						
予算科目コード	款	03	項	01	目	05	細目	001	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内に居住する60歳以上の方						高齢者福祉センターの設置により高齢者の社会参加の促進及び福祉の増進を図るとともに老人クラブの活動の推進する。					
	実施内容						実績・成果					
	高齢者の憩いの場の提供と健康の増進を図ることを目的として設置。部屋は大会議室2、小会議室1、集会室1、健康機器室1があり高齢者の会合や趣味、軽スポーツ、調理実習等や個人の電位治療器の利用等に利用されている。						令和2年度利用実績 センター利用者数 5,552人 電位治療器利用者数 2,562人 合計 8,114人 ※令和2年6月14日まで新型コロナウィルス感染症予防のため休館					
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,296	1,818	1,285	1,425					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	1,296	1,818	1,285	1,425					
	一般職員人件費		千円	4,180	4,180	4,180	4,110					
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	5,476	5,998	5,465	5,535						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				判断理由							
	介護福祉課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は上位である				前年度と同様に管理運営に努めた							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館や外出自粛傾向が継続しているため利用人数は減少しているが当該事業の目的はおおむね達成している。				コストは前年度と同じでサービス量も横ばいである								
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし			
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性							
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から3密状態の防止等の対策に留意しながら管理運営事業を継続していく。				(前年度 B) →				E 現状を維持			
					令和4年度予算編成における具体的な取組				現状を維持しつつ予算を計上していく。			

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署							
	松原町高齢者福祉センター管理			部	保健福祉部	課長	女屋 崇之				
				課	介護福祉課	担当	大貫 幸人				
				係	高齢者支援係	電話	内線2159				
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					昭島市高齢者福祉センター条例				
	大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	02 高齢者福祉										
個別計画（年度）						法令による事業実施義務					
予算科目コード	款	03	項	01	目	05	細目	002	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内に居住する60歳以上の方					高齢者福祉センターの設置により高齢者の社会参加の促進及び福祉の増進を図るとともに老人クラブの活動の推進する。					
	実施内容					実績・成果					
	高齢者の憩いの場の提供と健康の増進を図ることを目的として設置。部屋は会議室2、和室2、集会室2、浴場2、談話スペース兼健康機器室1、交流スペース1、陶芸室1があり高齢者の会合や趣味、軽スポーツ、調理実習等や個人の電位治療器及び入浴の利用等に利用されている。また、事務室の一部は昭島市老人クラブ連合会の事務局となっている。					令和2年度利用実績 センター利用者数 14,791人 電位治療器利用者数 2,520人 入浴施設利用 1,942人 合計 19,253人 ※令和2年6月14日まで新型コロナウイルス感染症予防のため休館					
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	63,149	44,413	26,536	8,774	都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・高齢者福祉センター使用料			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	10,500	29,100	20,700	0				
		地方債	千円	46,000							
		その他特定財源	千円	380	839	378	834				
		一般財源	千円	6,269	14,474	5,458	7,940				
	一般職員人件費		千円	4,180	4,180	4,180	4,110				
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50				
	再任用職員人件費		千円								
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	67,329	48,593	30,716	12,884					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由	介護福祉課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は上位であり、また、地域コミュニティの活動拠点となっているなど優先度は高い。				判断理由	東京都が実施する外壁等改修工事に対し負担金を負担することで施設の長寿命化を図った。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館や外出自粛傾向が継続しているため利用人数は減少しているが当該事業の目的はおおむね達成している。				判断理由	令和元年度及び令和2年度の工事関連経費を除くとコストは前年度と同じでサービス量も横ばいである				
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	c	事業縮小	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし		
	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E 現状を維持 令和4年度予算編成における具体的な取組 現状を維持しつつ予算を計上していく。			
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から3密状態の防止等の対策に留意しながら管理運営事業を継続していく。					(前年度 B) →					

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	拝島町高齢者福祉センター管理				部	保健福祉部	課長	女屋 崇之				
					課	介護福祉課	担当	大貫 幸人				
					係	高齢者支援係	電話	内線2159				
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）						昭島市高齢者福祉センター条例				
	大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）										
中項目	02 高齢者福祉											
個別計画（年度）							法令による事業実施義務					
予算科目コード	款	03	項	01	目	05	細目	003	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市内に居住する60歳以上の方					高齢者福祉センターの設置により高齢者の社会参加の促進及び福祉の増進を図るとともに老人クラブの活動の推進する。						
	実施内容					実績・成果						
	高齢者の憩いの場の提供と健康の増進を図ることを目的として設置。部屋は会議室2、集会室2、相談室2、談話ロビー1があり高齢者の会合や趣味、軽スポーツ、調理実習等や個人の電位治療器の利用等に利用されている。					令和2年度利用実績 センター利用者数 8,088人 ※令和2年6月14日まで新型コロナウィルス感染症予防のため休館						
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	5,535	5,220	5,375	23,079	都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・高齢者福祉センター使用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	0	0	0	16,200					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	39	29	34	28					
		一般財源	千円	5,496	5,191	5,341	6,851					
	一般職員人件費		千円	4,180	4,180	4,180	4,110					
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	9,715	9,400	9,555	27,189						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	介護福祉課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は上位である				判断理由	前年度と同様に管理運営に努めた					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	新型コロナウィルス感染拡大防止のための休館や外出自粛傾向が継続しているため利用人数は減少しているが当該事業の目的はおおむね達成している。				判断理由	コストは前年度と同じでサービス量も横ばいである					
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	c	事業縮小	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし			
	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E 現状を維持				
	新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止の観点から3密状態の防止等の対策に留意しながら管理運営事業を継続していく。					(前年度 B) →						
						令和4年度予算編成における具体的な取組						
					個別施設計画に基づき令和3年度及び4年度において、空調設備改修工事を実施する。その他については現状を維持しつつ予算を計上していく。							